

# 第六次総合計画 施策評価シート(令和2年度)

1-②

## 施策

子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる

## 担当部局

教育委員会

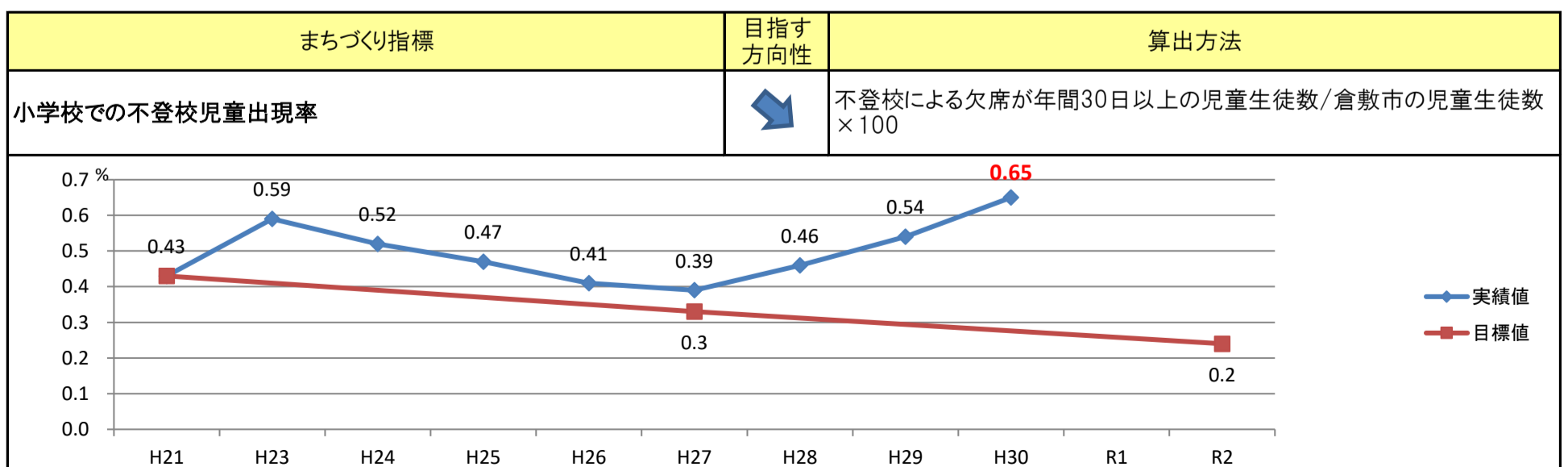
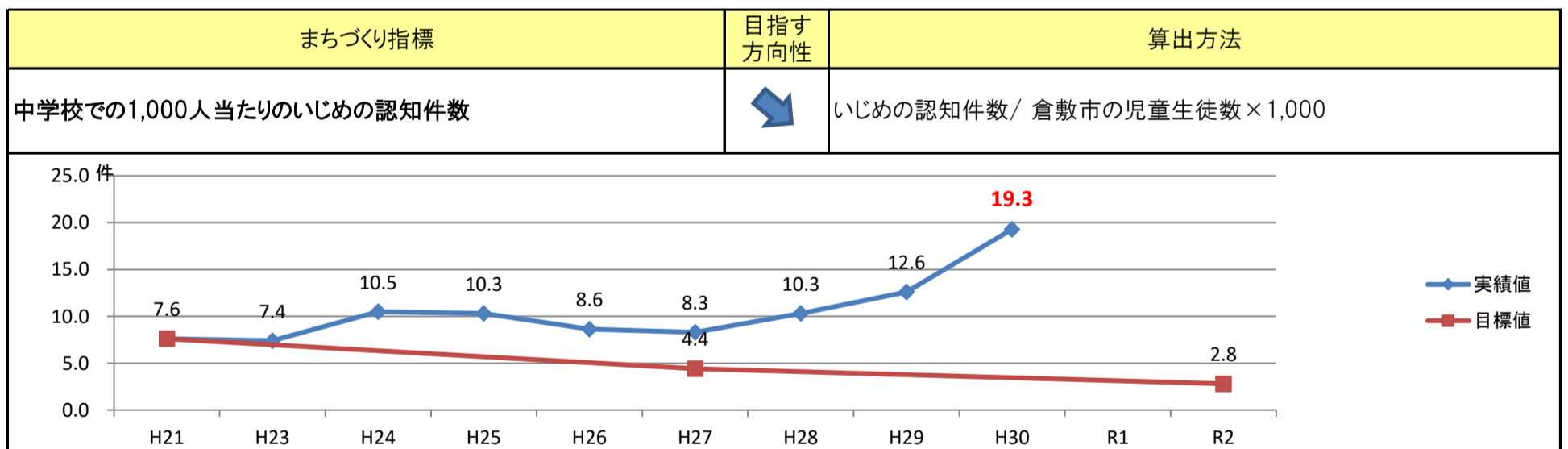
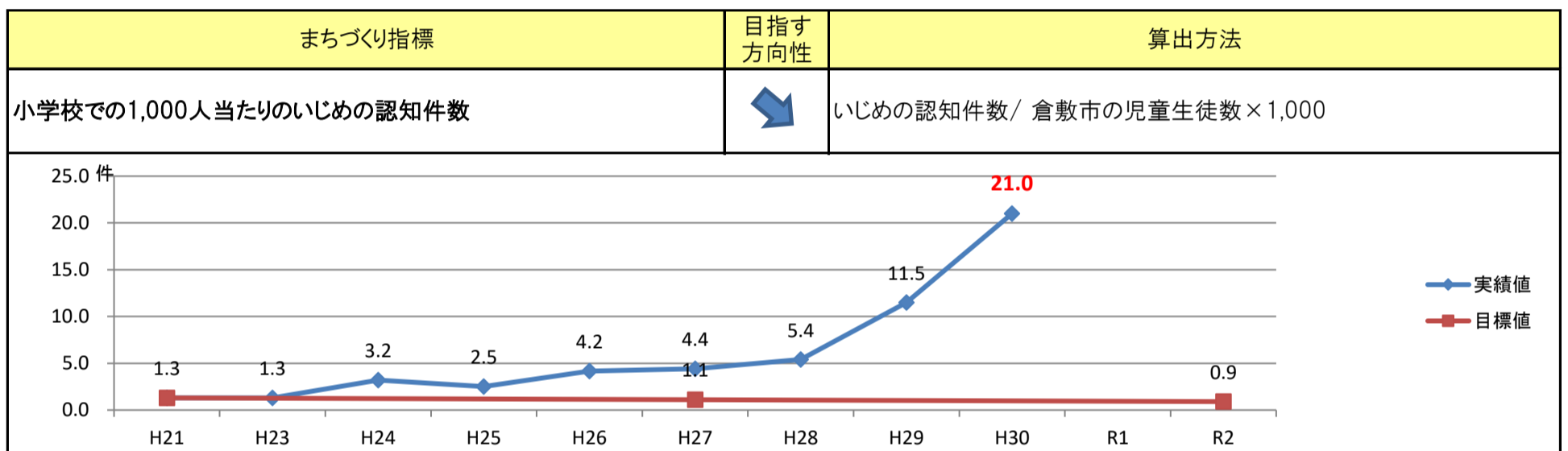


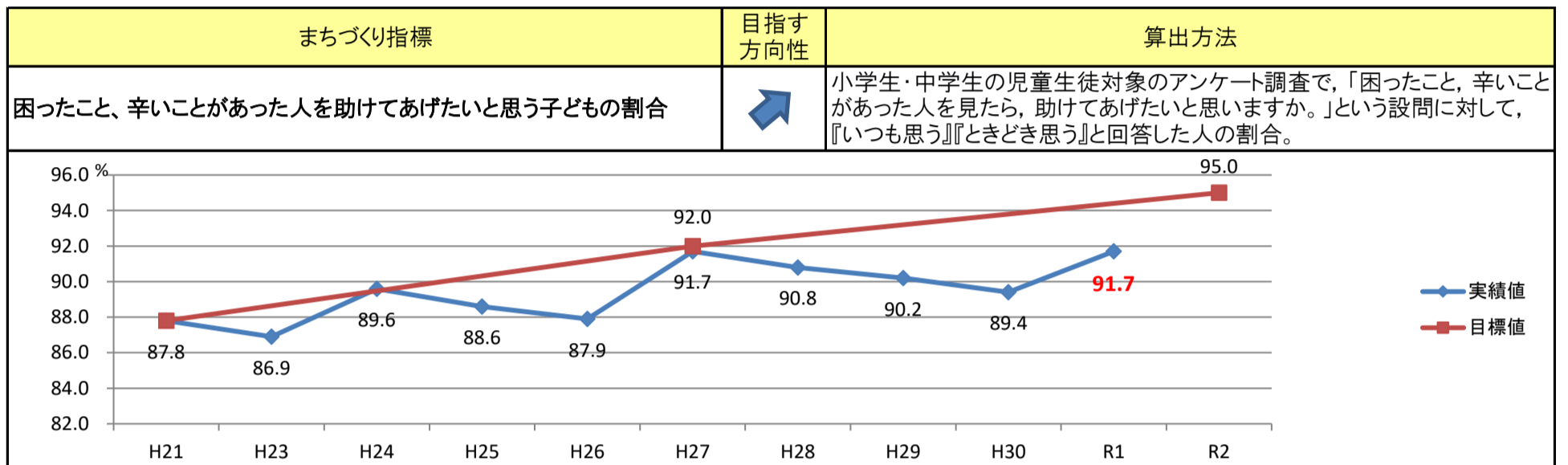
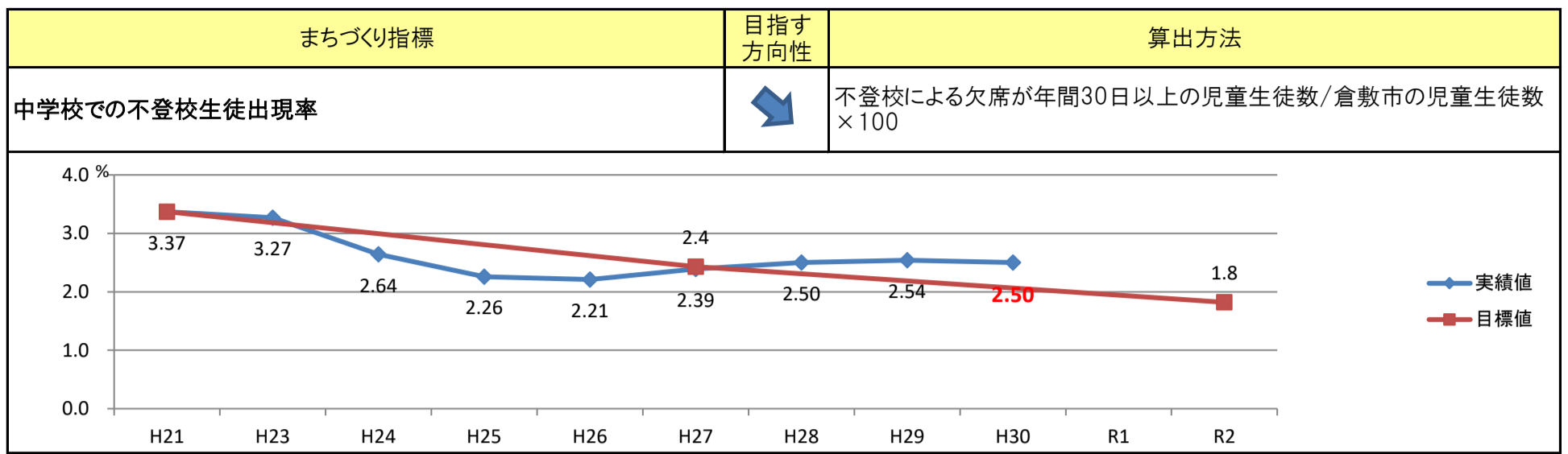
【優しさ】 めざまちの姿 人の痛みを、実感として子どもたちがわかっている

## 市の基本方針

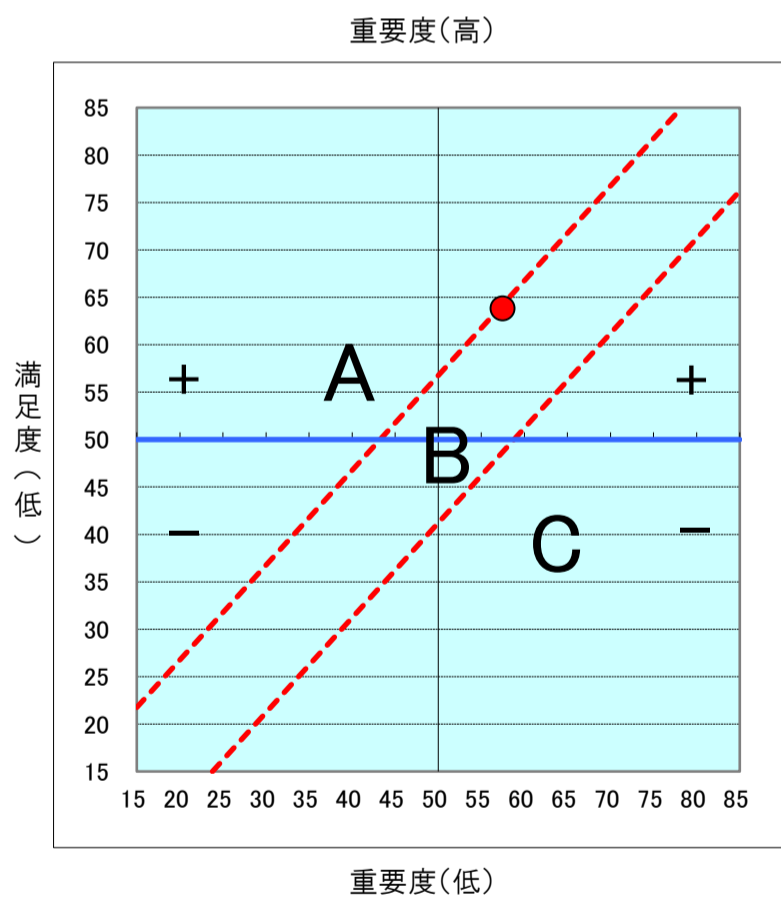
- 学校園において、発達段階に応じた人権教育や道徳教育を行い、子どもが互いの違いやよさを認め合い、だれもが自他共に大切にされていると実感できる環境づくりに努めます。
- 豊かな心を持ち、たくましく生きる子どもの育成をめざし、ボランティア活動等を通じた心の教育の充実に努めます。
- 生徒指導において、校種間及び家庭、地域など関係機関との連携を図り、一体となった指導に努めます。
- いじめや不登校等のない学校をめざし、専門員・支援員の配置や教職員研修を充実します。

## 数値目標





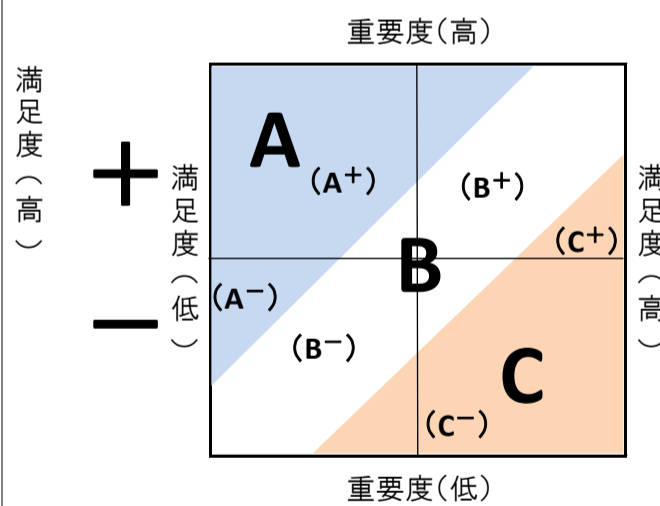
市民の重要度・満足度(R2.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
B <sup>+</sup>	63.83	57.46

- 重要度に見合った満足度が得られている(B)
- 重要度が平均値より高い(+)

【グラフの見方】



A: 重要度に見合った満足度が得られていない領域  
 B: 重要度に見合った満足度が得られている領域  
 C: 重要度に見合う以上の満足度が得られている領域

※ 以上の3つの領域を、さらに2つに分割(3×2領域)  
 +: 重要度が平均値より高い部分  
 -: 重要度が平均値より低い部分

A<sup>+</sup>, A<sup>-</sup>, B<sup>+</sup>, B<sup>-</sup>, C<sup>+</sup>, C<sup>-</sup>

A<sup>+</sup>: 重要度が高く、その重要度に見合った満足度が得られていない領域

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和元年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R1年度 決算額 (千円)
	学校園人権教育推進事業	(Ⅰ) 教職員の人権教育に対する認識を深め、人権教育の推進と充実を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 26中学校区ブロックにおいて、ブロック内の人権教育推進上の課題を校園種間で共有し、課題解決に向け、連携に基づいた具体的な研究実践が行われた。また、倉敷市人権教育研究大会で7校園による実践発表があり、370人の教職員が参加した。 (Ⅲ) 事業内容を精査し、継続して実施する。	6,732
重 創	郷土くらしきを大切にする心育成プロジェクト事業	(Ⅰ) 郷土くらしきを愛し、故郷に親しみ、心豊かに成長できるようにという「市民憲章」に唱われている精神を生かし作成された「倉敷っ子憲章」のもと、「花いっぱい運動」「あいさつ運動」「地域のグリーン作戦」等を実施して子どもたちの心の育成を図った。 (Ⅱ) 「倉敷こどもミーティング」を開催し、自分たちの学校生活をよりよく改善する方法について協議した。 (Ⅲ) 子どもたちの郷土愛を育てていくために、継続して実施する。	81
	学校音楽祭実施事業	(Ⅰ) 市内の小・中学校・支援学校、高等学校の児童生徒が参加し、合唱・合奏・吹奏楽等の音楽発表を行い、相互鑑賞することで情操を高め、豊かな創造性を養うことを目的に実施した。 (Ⅱ) 小・中学校・支援学校87校と高等学校12校(計99校)が参加して、倉敷市民会館(11月14,15日)、児島文化センター(11月12日)、玉島文化センター(11月7日)にて開催した。(参加児童生徒約6,300人) (Ⅲ) 発表の場は文化祭やコンクールで確保されているため、事業の見直し、又は廃止を検討する。	10,485
重	総合舞台芸術鑑賞事業	(Ⅰ) 劇団四季が行う「こころの劇場」プロジェクトを利用し、市内の小学校6年生全員に本物のミュージカルを鑑賞する機会を提供し、豊かな体験活動と情操教育の充実を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 倉敷市民会館にて2月3日・4日の2日間で3公演、市内6年生児童引率者約4,900人が観劇をした。 (Ⅲ) 新型コロナウイルス感染症の影響により、劇団四季が令和2年度、3年度の公演休止を決定していることから、本事業においても同期間は休止する。	4,519
重	学校問題支援プロジェクト事業	(Ⅰ) チーム会議の開催や支援スタッフの配置により、学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応し、学校を効果的かつ機能的に援助することを目的として実施した。 (Ⅱ) 学校問題解決に向けたチーム会議や推進会議を実施。支援スタッフを延べ29校に40人配置した。 (Ⅲ) 学校に対して事業の趣旨の周知に努めるとともに、学校現場のより多くのニーズに応えられるよう、事業の拡大を検討する。	11,725
重	小1グッドスタート延長事業	(Ⅰ) 入学したばかりの小学校1年生が集団行動が取れない、授業中に座ってられない、話を聞かないなどの状態が数か月継続する状態、いわゆる「小1プロブレム」への対応を目的に実施した。 (Ⅱ) 小学校第1学年において児童数が30人以上の学級がある場合、すべての学級に支援員を配置。4月～10月(20週)は岡山県が配置。残りの期間は市が配置。対象小学校25校、配置支援員85人。 (Ⅲ) 継続して実施する。	35,456
重	生徒指導支援員配置事業	(Ⅰ) 学級崩壊や学校の荒れ、暴力行為、いじめ等の問題行動の未然防止や状況の改善を図る目的で実施した。 (Ⅱ) 生徒指導支援員を25校に配置した。 (Ⅲ) 学校問題の解決には、継続的な支援の必要性が高いため、事業を継続して実施する。	4,074
重	非常勤講師等単市加配事業	(Ⅰ) 小学校の複式学級解消や中学校の生徒指導充実、特別支援学校の教育充実を目的として、実施した。また、教員の働き方改革推進と教育体制充実のため、教員の事務作業等を補助する学校サポーターを配置した。 (Ⅱ) 非常勤講師は小学校に2人、中学校に23人、特別支援学校に6人配置した。学校サポーターは小学校へ16人、中学校に3人配置した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	71,090
重	スクールカウンセラー等配置事業	(Ⅰ) いじめ、不登校をはじめとする児童生徒の学校不応問題に対応することを目的に実施した。 (Ⅱ) 国のスクールカウンセラーが配置されていない小学校及び高等学校等に、単市予算でスクールカウンセラーを派遣。スクールカウンセラーを39小学校及び5高等学校、1特別支援学校、5ふれあい教室(適応指導教室)に配置した。また、教師カウンセラー、不登校児童生徒支援員等に専門的な見地から指導助言するスーパーバイザーを2人委嘱し、不登校対策や教育相談の質的な充実を図った。 (Ⅲ) スクールカウンセラーの研修の充実や効果的な援助、事業の拡充を検討する。	23,056
重	不登校児童・生徒支援員等配置事業	(Ⅰ) 不登校児童生徒の学校復帰への支援、いじめ問題の早期解決に向けた取組の推進を目的に実施した。 (Ⅱ) 教師カウンセラーを全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、不登校児童生徒支援員等との連絡・調整を図り、家庭訪問を行った。 (Ⅲ) 学校現場のニーズに対応するため、不登校児童生徒支援員の配置時間を確保し、事業の拡大を検討する。	36,579
重 公	学校・園生活支援員配置事業	(Ⅰ) 障がいのある幼児・児童・生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるよう、生活支援員が担任等と一体となり温かい支援を行い、教育活動の一層の充実を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 市内の学校園に、豊富な社会経験や職業経験をもつ社会人を生活支援員として、幼稚園に32人、小学校に127人、中学校に28人、高等学校に6人、特別支援学校に10人配置した。 (Ⅲ) 障がいのある幼児・児童・生徒は年々増加している。今後も、幼児・児童・生徒や学級の実態に応じ、学校園生活支援員の配置やボランティアの活用による事業を実施する。	166,175
重	ふれあい教室事業(教育センター事業)	(Ⅰ) 不登校児童生徒の学校復帰と、社会的自立の支援を目的に実施した。 (Ⅱ) 市内5つのふれあい教室(適応指導教室)で61人の不登校児童生徒を受け入れた。うち中学3年生の生徒は18人であり、全員が進学した。 (Ⅲ) 関係機関や在籍校、保護者との連携を密にし、ふれあい教室(適応指導教室)における活動の内容や支援を工夫しながら事業を継続して実施する。	55,615

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和元年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R1年度 決算額 (千円)
重	中学校部活動指導体制推進事業	(Ⅰ) 部活動を指導する教員の負担を軽減するとともに、技術指導力の補完による部活動の質的な向上を図るため、専門的な知識や技能を有する指導員を配置する。 (Ⅱ) 延べ40人(24校)配置し、部活動を支援することができた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	11,023
重 創	子どもの生活等支援事業	(Ⅰ) 貧困の連鎖を防止するとともに、生活に困窮している家庭の子どもが、自らの能力を伸ばし、社会で自立して生きていく力を身に付けるよう支援することにより、将来の夢や希望をもてるようにすることを目的に実施した。 (Ⅱ) 様々な困難を抱える家庭の小学生等(51世帯72人)を対象に、巡回訪問により、学習・生活習慣の習得を支援するとともに、中学生(105人)に対して学習教室「くらすぼ」(5カ所)で、学習支援を行った。また、地域における総合的な支援体制の確立を目指した研修会や企画会議を行った。 (Ⅲ) 利用状況をふまえて、一層の利用促進を図りながら、継続して実施する。	25,450